第49期事業報告書

平成11年4月1日～平成12年3月31日

エレクトロニクスで病魔に挑戦

NIHON KOHDEN

■会　社　概　要　（平成12年３月31日現在）

設　　立　　昭和26年８月７日
資　本　金　　7,544百万円
従　業　員　　746名
（日本光電グループ　38社　2,538名）

主要な事業内容

当社は，医学と工学との境界技術を開発して，それに関連した高水準の医用電子機器およびシステムの製造・販売ならびに輸出入を主として行っています。

また，あわせて高安全性・高性能の変成器と電源装置の販売も行っています。

区分		内容
医用電子機器	生体計測機器	脳波，心電図，血圧，呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計，誘発電位・筋電図検査装置，心電図検査装置，ポリグラフ，呼吸機能検査装置など）および関連システム
	生体情報モニタ	患者の状態を継続的にモニタリングする装置（集中モニタ装置，ベッドサイドモニタなど），医療情報システム，看護支援システム
	治療機器	心細動除去装置，心臓ペースメーカ，人工呼吸器，輸液ポンプ，患者加温システムなど
	その他の機器など	自動血球計数器，医用サーモグラフィ装置，救急用伝送・モニタ装置，超音波画像処理装置，電極・カテーテルなどのME用品，消耗品，保守パーツ
変成器		パワートランス，ビデオトランス，パルストランス，低周波変成器，スイッチング電源装置，ドロッパ電源装置など

主要な営業所および工場

営業所：医用電子機器に関しては，国内市場については，そのほとんどを国内10地域に設けた販売子会社12社を通じて，また海外市場のうち，北米，欧州市場については，販売子会社２社を通じて販売し，中国市場は，上海市の合弁会社が製造・販売しています。　東南アジアではシンガポールの子会社が販売活動の支援を行っています。

工　場：川本工場（埼玉県大里郡）
なお群馬県富岡市，群馬県藤岡市，埼玉県所沢市の生産子会社，上海市の合弁会社でも生産を行っています。

表紙写真　重症患者の集中治療が行われるICUで活躍するモニタリングシステム

ごあいさつ

代表取締役社長
荻 野 和 郎

株主の皆様には，ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。　平素は格別のご高配を賜り，厚くお礼申しあげます。

さて，当社第49期（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）の決算を終了いたしましたので，ここにその概況をご報告申しあげます。

当期，当社におきましては経営再建計画にもとづき，業績の確保に取り組んでまいりました。　その結果，損益面は大幅に改善されましたが，未だ十分とは言えず，今後の厳しい経営環境に鑑み，期末配当金につきましては，遺憾ながら１株につき２円50銭に止めさせていただきました。

当社は，今後とも「エレクトロニクスで病魔に挑戦する」ことを旗印に，創造的技術開発と国際分業を軸として，なお一層業容の早期回復に努力してまいる所存であります。　皆様の変わらぬご理解，ご支援をお願い申しあげます。

平成12年６月

代表取締役社長　荻野和郎

■営 業 の 概 況

営業の経過および成果

当期のわが国経済は，各種の景気刺激政策による効果や，アジア経済回復の影響等から,緩やかな回復の兆しが見られたものの，相変わらず厳しい雇用情勢や収入の低迷により，個人消費は依然として改善されず，また，円高の影響による輸出環境の悪化も加わり，全体としては厳しい状況を脱するには至りませんでした。

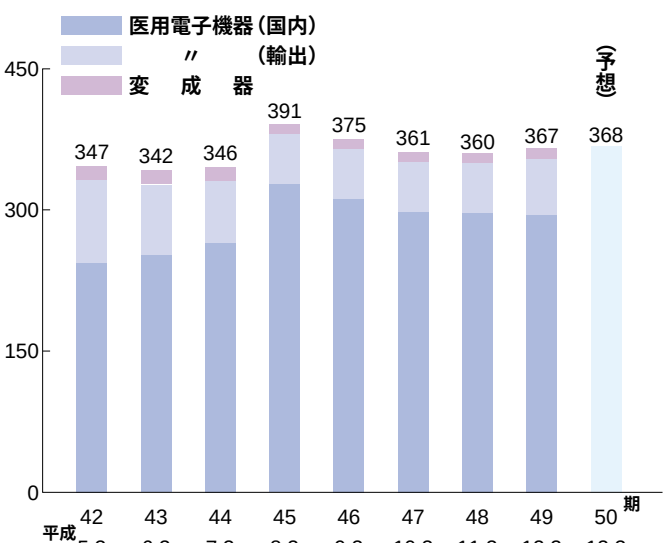
国外においては，米国経済は先行き不透明感が見られるものの景気は引き続き好調であり，欧州も総じて回復基調にあります。また，失業率が低下しつつある韓国をはじめ，アジアも全体としては回復傾向にあります。

医療関係では，介護保険制度の施行や第４次医療法改正をにらみ活発な動きがあるものの，医療機関においては，医療費抑制策により経営が引き続き厳しい状況にあります。　そのため，設備投資の抑制がさらに強まる厳しい状況となりました。

当社はこのような状況下で，引き続き開発のスピードアップと効率化，品質の向上を図るため，生体情報モニタ技術およびバイタルセンサ技術を中心とする開発体制強化を行い，競争力のある新商品の投入に全力をあげました。　また，国内販売面では，引き続き販売の第一線の専門力強化に注力するとともに，国内販売の指導統括部門を強化し，提案型販売を強力に推進しました。輸出面では，海外販売会社の体質強化を図りつつ，政府開発援助案件を含め積極的販売を展開しました。

この結果，当期の売上高は，前期比1.9%増の，367億３千３百

売上高の推移　単位：億円　（億円未満切捨表示）

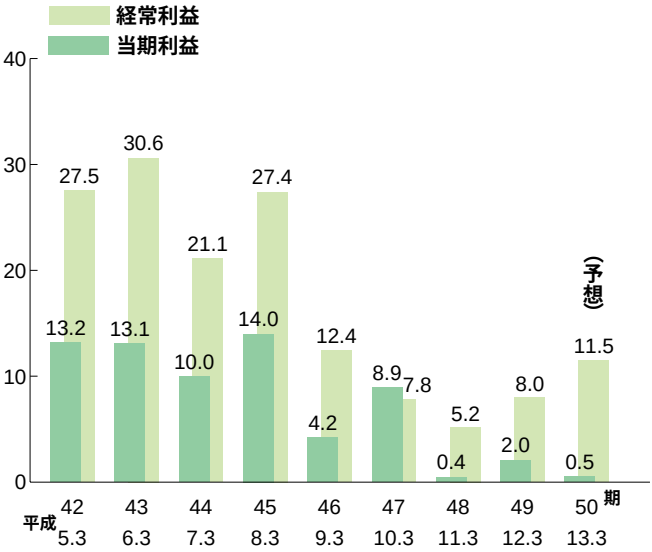


万円となりました。
損益面では，人員の補充を控え，経費の削減に努めつつ事業効率の改善を図った結果，経常利益は，前期比154.6％の，８億５百万円，当期利益は，前期比487.0％の，２億７百万円となりました。　前期に比べて，大幅な改善となりましたが，さらなる業績の向上をめざし，経営再建計画を強力に推進しているところであります。

①　医用電子機器の概況

医用電子機器の売上高は，前期比1.6％増の，356億１百万円となりました。
国内市場においては，各商品とも概ね回復傾向となりましたが，昨年度特需となりました救急市場向け商品の落ち込み分をカバーしきれず，前期比0.4％減の，295億８千５百万円となりました。
輸出については，円高や価格競争激化による厳しい環境となりましたが，アルゼンチンやメキシコなど，中南米向けの大口商談を含む政府開発援助案件関連の売上が，前期に引き続き好調でした。　また，韓国をはじめとする極東アジア向けの売上も回復傾向となり，欧米向けでは，心電計，脳波計などが特に好調となりました。　その結果，輸出全体の売上高は，前期比12.9％増の，60億１千５百万円となりました。
「生体計測機器」では，新型の臨床ポリグラフシステムが，前期に引き続き国内外ともに好調でした。　また，前期落ち込んだ脳神経関連は国内が好調でした。　一方，呼吸循環器関連では，特に解析付き心電計が輸出で好調に推移し，前期実績を大きく上回りました。　その結果，合計の売上高は，前期比9.9％増の，

利益の推移　単位：億円　（億円未満切捨表示）



※第50期は退職給付債務積立不足を一括償却する予定です。

114億４千９百万円となりました。　新商品としては，このほかに，ネットワーク対応のデジタル脳波計，輸出向けの高機能誘発電位検査装置などがあります。

「生体情報モニタ」では，ベッドサイドモニタの国内売上がやや不振だったものの，集中生体情報モニタの新商品が寄与し，売上高は，前期比1.8％増の，71億９千２百万円となりました。そのほかに，新商品としては手術室や病棟で使用する高機能コンパクトモニタがあります。

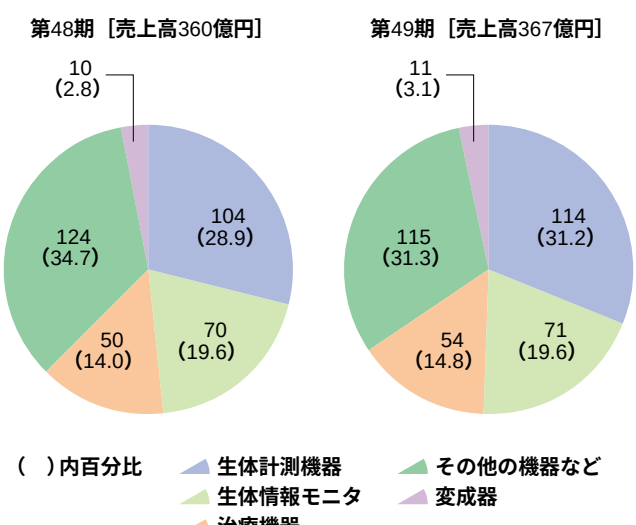
「治療機器」では，人工呼吸器が順調に推移するとともに，ペースメーカも新商品が加わり，前期実績を大幅に上回る伸びを示しました。　その結果，売上高は，前期比7.6％増の，54億３千９百万円となりました。

「その他の機器など」では，血球計数器が国内外ともに好調で，前期を大幅に上回り，消耗品関係も前期に引き続き好調に推移しましたが，救急用デジタル送信装置の減少分をカバーしきれず，前期比7.8％減の，115億１千８百万円となりました。　新商品としては，救急用静止画像伝送装置や，血中酸素濃度を測定するハンディータイプモニタなどがあります。

②　変成器の概況

当社は，医療機器用として高い安全性と，使用環境の変動に対する安定性を特徴としたトランス・電源装置を販売しております。　近年では，社内外の医療機器のほかに，計測器，通信機，音響機器および各種産業用電子機器向けに力を入れてきました。当期は，新規受注が売上に寄与し，売上高は，前期比11.2％増の，11億３千２百万円となりました。

売上の構成　単位：億円　（億円未満切捨表示）



■企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	会社名	資本金
(医用電子機器販売)		(医用電子機器製造・販売)	
日本光電北海道㈱	90百万円	上海光電医用電子儀器㈲	3,645千米ドル
日本光電東北㈱	120百万円	(医用電子機器開発)	
日本光電東関東㈱	125百万円	NKUSラボ㈱	500千米ドル
日本光電北関東㈱	91百万円	(医用電子機器修理および部品販売)	
日本光電東京㈱	149百万円	日本光電サービス㈱	81百万円
日本光電メビコ東販売㈱	50百万円	日本光電サービス東関東㈱	10百万円
日本光電南関東㈱	87百万円	日本光電サービス北関東㈱	10百万円
日本光電中部㈱	140百万円	日本光電サービス東京㈱	12百万円
日本光電関西㈱	202百万円	日本光電サービス南関東㈱	10百万円
日本光電メビコ西販売㈱	90百万円	日本光電サービス東海㈱	11百万円
日本光電中四国㈱	175百万円	日本光電サービス関西㈱	15百万円
日本光電九州㈱	80百万円	日本光電サービス中四国㈱	10百万円
日本光電アメリカ㈱	4,741千米ドル	日本光電サービス九州㈱	10百万円
日本光電ヨーロッパ㈲	1,100千独マルク	(ユーザ講習,社員教育等の企画・運営)	
日本光電シンガポール㈱	100千Sドル	日本光電研修センタ㈱	10百万円
日本光電ウエルネス㈱	91百万円	(広報,宣伝,製品取扱説明・企画制作)	
日本光電コルテック㈱	46百万円	日本光電企画センタ㈱	20百万円
(コンピュータシステムの製造・販売)		(当社製品の保管・運送)	
㈱日本光電メディネット	300百万円	光電配送センター㈱	30百万円
(医用電子機器製造)		(総務関係業務の受託)	
㈱光電エンジニアリング	60百万円	日本光電総務㈱	20百万円
日本光電富岡㈱	496百万円	(情報通信等の企画開発コンサルティング)	
(変成器製造)		日本光電情報システム㈱	10百万円
日本光電デバイス㈱	61百万円		

(注) 上記子会社に対する当社の出資比率は100%です。 ただし上海光電医用電子儀器㈲に対する当社の出資比率は51%です。

② 企業結合の経過

平成11年9月2日に日本光電サービス北関東㈱，平成11年9月28日にNKUSラボ㈱を設立しました。

日本光電シンガポール㈱，上海光電医用電子儀器㈲，NKUSラボ㈱，日本光電サービス北関東㈱，光電配送センター㈱は当期から新たに重要な子会社として記載しました。

③ 企業結合の成果

区分		前期 (平成11年3月期)	当期 (平成12年3月期)	前期比
		百万円	百万円	%
売上高	重要な子会社(販売会社)17社計	60,185	62,215	103.4
	重要な子会社(生産会社他)20社計	16,077	20,210	125.7
	37社計	76,262	82,425	108.1
当期利益	重要な子会社 37社計	△ 2,182	△ 1,033	—

(注) 1. 上記生産会社他の売上高は，主として当社に対するものです。
2. 前期の数値には，日本光電シンガポール㈱，上海光電医用電子儀器㈲，NKUSラボ㈱，日本光電サービス北関東㈱，光電配送センター㈱は含まれていません。
3. 上記の会社数は当期のものです。 前期は販売会社17社，生産会社他16社で重要な子会社合計は33社です。

■行政処分に関するお詫び

当社は，平成10年に発生した米国バラード社から輸入販売している除細動器用使い捨てパドルの不具合問題に関して，厚生省より本年5月15日から30日間の輸入販売業の業務停止処分を受けました。日頃の当社に対するご信頼を損なう結果となり，株主の皆様にご心配をおかけいたしましたことを心からお詫び申しあげます。

■トピックス

新型4人用医用テレメータ　新発売

遠くからでも波形や数値がくっきり見やすい12.1インチのカラー液晶大画面。奥行き16cm弱の薄型サイズ，回転台座の採用で，ナースステーション内での置き場所を選びません。業界初の縦4分割画面，手書き・タッチペン入力をはじめとする使いやすい機能が満載されており，多くのお客様からご好評いただいています。

動脈血の酸素飽和度等を測る小型モニタ　新発売

救急現場や病棟などにおいて患者さんの容態の重要な指標となる動脈血酸素飽和度と呼気中炭酸ガス濃度を手軽に測定できるハンディタイプのモニタです。小型，軽量，防水構造の上衝撃にも強く，一刻を争う救急現場でも安心してお使いいただけます。

画像情報システム　新発売

超音波検査や内視鏡検査などの医用画像をファイリングし，レポートを作成するシステムです。ビデオ信号が出力される機器であればメーカを問わず接続可能。検査前後のベッドサイドでのインフォームドコンセントや充実したレポート作成に便利です。病院内の電子化が進む中，診断情報システムのサブシステムとしてハイレベルな画像診断情報を提供します。

新世代のPCベースデジタル脳波計　新発売

約330人分のデータをパソコンのハードディスクにファイルでき，患者台帳作成や検査履歴管理が簡単に行えます。最大192chまで測定可能なので，入力数の多いてんかんモニタリングなどにも余裕で対応。検査室の他，手術室，病棟，ICUでも高品質の測定が可能な高機能・高性能脳波計です。

麻酔中の催眠レベルを測定するモニタ　新発売

（米国・アスペクト社製）
麻酔中の催眠レベルを測定する世界初のモニタです。独自のアルゴリズムにより算出したBIS値という指標を用いることで，適正量の麻酔薬の使用や患者さんの麻酔からの早期覚醒などに有用と言われており，大変注目されています。

製品ショールーム　千代田区にオープン

千代田区神田小川町（小川町メセナビル10階）に新しく製品ショールームができました。交通至便な場所であり，東京だけでなく全国のお客様に，システム商品をはじめとする様々な日本光電の製品を自分の目で確かめていただけるようになりました。お客様に積極的にご利用いただいています。

■貸借対照表

科目 ＼ 期別	ご参考 前期 (11.3.31)	当期 (12.3.31)
（資産の部）		
流動資産	**35,447**	**34,018**
現金及び預金	5,677	6,845
受取手形	922	654
売掛金	15,266	15,305
有価証券	431	310
自己株式	0	0
商品	1,146	992
製品	5,408	4,806
半製品	71	123
原材料	173	170
仕掛品	166	101
貯蔵品	38	—
短期貸付金	134	657
前渡金	101	35
未収入金	6,127	4,470
その他の流動資産	332	194
貸倒引当金	△ 552	△ 652
固定資産	**14,935**	**13,777**
有形固定資産	**6,801**	**6,310**
建物	2,403	2,266
構築物	58	53
機械装置	443	392
車両運搬具	8	7
工具・器具・備品	1,362	1,159
土地	2,346	2,346
建設仮勘定	178	84
無形固定資産	**36**	**1,132**
特許権	20	12
電話加入権・施設利用権	15	15
ソフトウェア	—	1,104
投資等	**8,097**	**6,334**
投資有価証券	1,452	1,452
子会社株式	3,076	3,166
出資金	326	327
子会社出資金	469	469
長期貸付金	842	630
長期前払費用	1,588	71
その他の投資	606	564
貸倒引当金	△ 165	△ 23
投資評価引当金	△ 100	△ 326
資産合計	**50,383**	**47,795**

（単位　百万円）

科目 ＼ 期別	ご参考 前期 (11.3.31)	当期 (12.3.31)
（負債の部）		
流動負債	**16,190**	**14,278**
支払手形	5,048	5,023
買掛金	5,842	5,837
短期借入金	3,240	320
一年内返済長期借入金	428	406
未払金	231	194
未払法人税等	14	15
未払費用	567	597
前受金	108	74
預り金	87	1,119
賞与引当金	509	478
設備関係支払手形	108	139
その他の流動負債	4	72
固定負債	**1,065**	**612**
長期借入金	893	499
役員退職慰労金引当金	171	112
負債合計	**17,255**	**14,890**
（資本の部）		
資本金	**7,544**	**7,544**
法定準備金	**11,584**	**11,596**
資本準備金	10,482	10,482
利益準備金	1,102	1,114
剰余金	**13,998**	**13,763**
任意積立金	13,530	13,530
海外投資等損失準備金	0	—
別途積立金	13,530	13,530
当期未処分利益	468	233
（うち当期利益）	（ 42）	（ 207）
資本合計	**33,127**	**32,905**
負債及び資本合計	**50,383**	**47,795**

■損益計算書

（単位　百万円）

科目 ＼ 期別			ご参考 前期 (10.4.1～11.3.31)	当期 (11.4.1～12.3.31)
経常損益の部	営業損益の部	**営業収益**	**36,053**	**36,733**
		売上高	36,053	36,733
		営業費用	**36,178**	**36,183**
		売上原価	28,722	27,546
		販売費及び一般管理費	7,455	8,637
	営業利益又は営業損失(△)		**△ 124**	**549**
	営業外損益の部	**営業外収益**	**761**	**668**
		受取利息及び配当金	320	259
		その他の営業外収益	441	409
		営業外費用	**115**	**412**
		支払利息及び割引料	19	64
		その他の営業外費用	95	348
	経常利益		**521**	**805**
特別損益の部	**特別利益**		**413**	**1**
		投資有価証券評価損戻入額	—	1
		子会社清算益	383	—
		投資有価証券売却益	29	—
	特別損失		**877**	**584**
		退職年金後発過去勤務債務償却額	208	137
		貸倒引当金繰入額	200	220
		投資評価引当金繰入額	100	226
		投資有価証券評価損	78	—
		早期退職特別加算金	290	—
税引前当期利益			**57**	**222**
法人税，住民税及び事業税			14	15
当期利益			**42**	**207**
前期繰越利益			682	339
自己株式消却額			—	313
中間配当額			233	—
中間配当に伴う利益準備金積立額			23	—
当期未処分利益			**468**	**233**

貸借対照表および損益計算書の注記事項

1.　重要な会計方針

(1)　有価証券の評価基準および評価方法は，取引所の相場のあるものは移動平均法に基づく低価法（洗い替え方式），その他は移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準は原価法，評価方法は次の方法によっております。

商品・製品・半製品：総平均法
仕掛品：個別法
原材料・貯蔵品：最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：法人税法の規定に基づく定率法
ただし，平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産：ソフトウエアについては利用可能期間（３～５年）による定額法を，その他の無形固定資産については法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用：法人税法の規定する償却年数による均等償却によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

試験研究費：支出時に全額費用として処理しております。

(5) 外貨建短期金銭債権債務の円換算の方法は，取得時または発生時の為替相場によっております。

(6) 貸倒引当金は，債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定に基づく繰入限度額相当額に，個別判定による貸倒見積額を積増して計上しております。

(7) 賞与引当金は，従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準に基づいて計上しております。

(8) 役員退職慰労金引当金は，役員の退職慰労金の支出に備え内規に基づく期末要支給相当額を引当計上しております。　これは商法第287条ノ２の引当金であります。

(9) 投資評価引当金は，子会社などに対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため，子会社などの財政状態を勘案して計上しております。

(10) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(11) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(12) 税効果会計
当期より「税効果会計に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年10月30日企業会計審議会）に基づき税効果会計を適用しております。
なお，繰延税金資産および繰延税金負債の計上額はありません。

(13) 前会計期まで長期前払費用に計上していたソフトウエアについては，「研究開発費及びソフトウエアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年３月31日）における経過措置の適用により，従来の会計処理を継続して採用しております。
ただし，同報告により上記に係るソフトウエアの表示については，長期前払費用から無形固定資産に変更しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 記載金額は，百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務は，次のとおりであります。

短期金銭債権　19,314百万円
長期金銭債権　526百万円
短期金銭債務　5,301百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額は9,753百万円であります。

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか，リース契約により使用している電子計算機一式があります。

(5) 外貨建の資産および負債のうち重要なものは，次のとおりであります。

受取手形　341百万円(1,332千米ドル 3,829千独マルク)
売掛金　424百万円(3,033千米ドル 1,908千独マルク)
子会社株式　438百万円(3,262千米ドルほか)
出資金　321百万円(2,500千米ドル)
子会社出資金　469百万円(1,859千米ドル 2,757千独マルク)
買掛金　258百万円(2,266千米ドルほか)

(6) 保証債務残高は9,863百万円であります。

(7) １株当たり当期利益は４円47銭であります。

3. 損益計算書関係

(1) 記載金額は，百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社との取引高は，次のとおりであります。

売上高　30,990百万円
仕入高　13,723百万円
営業取引以外の取引高　584百万円

■利　益　処　分

（単位　千円）

科目 ＼ 期別	ご参考 前期 金額	当期 金額
当期未処分利益	**468,036**	**233,818**
海外投資等損失準備金取崩額	738	—
合計	468,774	233,818
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	12,000	12,000
利益配当金	116,944 （1株につき2円50銭）	114,410 （1株につき2円50銭）
次期繰越利益	339,830	107,407

（注）1.　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
　　2.　当期の利益配当金には，自己株式1,302株の配当金を除いています。

■取締役および監査役（平成12年６月29日現在）

代表取締役社長	荻野和郎
常務取締役	伊地知温威
常務取締役	鎗田勝
常務取締役	中田秀明
取締役	松島武志
取締役	篠﨑國雄
取締役	鈴木文雄
取締役	神原宏臣
常勤監査役	竹内郁雄
常勤監査役	前川重博
監査役	草苅靖

（注）　監査役のうち草苅靖氏は，株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役です。

■株 式 の 状 況

① 会社が発行する株式の総数　98,986,000株
② 発行済株式の総数　45,765,490株
（注）当期中の利益による自己株式の消却により，会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は前期末に比べそれぞれ1,014,000株減少しています。
③ 株主の数　8,295名
（前期末比428名増）
④ 大株主の状況（上位10名）

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
株式会社 あさひ銀行	2,096	4.58	1,950	0.06
第一勧業富士信託銀行株式会社（信託A口）	1,874	4.09	—	—
安田信託銀行株式会社	1,523	3.32	249	0.00
東芝メディカル株式会社	1,200	2.62	—	—
富士通株式会社	1,063	2.32	18	0.00
株式会社 さくら銀行	1,000	2.18	180	0.00
荻野義夫	976	2.13	—	—
興銀信託銀行株式会社	902	1.97	—	—
日本光電工業従業員持株会	859	1.87	—	—
株式会社 東芝	790	1.72	157	0.00

（注）1. 興銀信託銀行株式会社の持株数902千株はソニー株式会社から同行へ委託された信託財産です。　信託約款上，議決権の行使および処分権についてはソニー株式会社が指図権を留保しています。
2. 当社の当該株主への出資状況のうち，持株比率については議決権のない優先株式を除いて算出しています。

⑤ 自己株式の取得，処分等および保有
「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」および定款の定めによる平成11年11月12日開催の取締役会決議に基づき，株式市場における当社株式の需給状況の改善を目的として，利益による自己株式消却のために，当社額面普通株式1,014,000株を総額313,326,000円で取得し，当該株式の失効手続を完了しました。

■従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
男子	553名	△ 94名	40.1才	15.4年
女子	193	△ 11	31.1	8.9
合計	746	△105	38.1	13.8

（注）1. 従業員数には非常勤嘱託24名および臨時社員51名は含んでいません。
2. 従業員が減少した主な要因は，子会社への転籍および早期退職優遇制度の実施によるものです。

株　主　メ　モ

決算期日	３月31日
定時株主総会	毎年６月中
基準日	
定時株主総会関係	３月31日
利益配当金支払株主確定関係	３月31日
中間配当金支払株主確定関係	９月30日
その他	予め公告する日時
公告掲載	東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	第一勧業富士信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目６番２号 第一勧業富士信託銀行株式会社　本店証券代行部
お問合せ先	**〒135-8722** **東京都江東区佐賀一丁目17番７号** **第一勧業富士信託銀行株式会社　　証券代行部** **☎03（3642）4004（大代表）**
同取次所	第一勧業富士信託銀行株式会社　全国各支店 安田信託銀行株式会社　本店および全国各支店

日本光電工業株式会社

〒161-8560　東京都新宿区西落合１丁目31番４号　☎03 (5996) 8000代表

ホームページアドレス　http://www. kohden. co. jp